

平成19年度  
決算状況

市町村名		豊橋市		コード番号		232017		市町村類型		中核市			
所在地		豊橋市今橋町1番地						(19)年度交付税 種地区分		I-6種地			
区分		人口		面積		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造			
										区分	第1次	第2次	第3次
国 調	17年 (17年10月1日)	372,479 人	261.35 km <sup>2</sup>	1,425 人/km <sup>2</sup>	261,921 人	就業 人口	17年 国調	13,150 人	68,195 人	110,487 人			
	12年 (12年10月1日)	364,856 人	261.26 km <sup>2</sup>	1,397 人/km <sup>2</sup>	256,696 人			6.8 %	35.1 %	56.9 %			
	増加率	2.1 %	0.0 %	2.0 %	2.0 %								
住本 民台 基帳	(20)3.31	363,943 人 135,502 世帯	40.10.1以降 の合併状況		明治39年8月1日	人口	12年 国調	13,616 人	72,574 人	105,863 人			
	(19)3.31	362,887 人 133,705 世帯	市町村制 施行年月日					7.0 %	37.4 %	54.6 %			
区分		平成(18)年度		平成(19)年度		区分		指数		等		指定団 体の状 況	
1歳入総額 A		110,811,493 千円		113,418,631 千円		基準財政需要額		51,496,905 千円		旧工特 中部圏			
2歳出総額 B		105,283,744		109,283,283		基準財政収入額		55,154,196 千円		(都市開発, 保全) (S43年11月)			
3歳入歳出差引額 (A-B) C		5,527,749		4,135,348		標準税収入額		71,971,410 千円		広域市町村圏 (S47年7月)			
4翌年度へ繰越すべき財源 D		464,845		313,973		標準財政規模		71,971,410 千円		財源超過			
5実質収支(C-D) E		ア 5,062,904		イ 3,821,375		財政力指数		1.04					
6単年度収支 F		788,728		イ-ア △1,241,529		実質収支比率		5.3 % (5.1)		※実質収支比率( )は分 母に臨時財政対策債発行可 能額を含んだ場合			
7積立金(財調) G		42,540		694,747		公債費比率		11.6 %					
8繰上償還金(転貸債、公共用地 先行取得債、公共債を除き、任 意に行ったもの) H		0		0		積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金)		12,254,001 千円		土地開発公社			
9積立金とりぐずし額(財調) I		2,584,000		2,803,000		うち財調 地方債現在高		10,419,800 千円		設立の有無 有 設立年月日 昭和48年6月1日			
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J		△1,752,732		△3,349,782		うち特定資金公共投資事業債		113,018,159 千円		債務保証額 30,000,000千円			
健全 化	実質赤字比率			—		収益事業収入額		0 千円		事務の共同 処理の状況			
	連結実質赤字比率			—		(競輪事業)							
	実質公債費比率			8.3		土地開発基金		600,000 千円		後期高齢者医療			
	将来負担比率			95.5									
区分	職員数 A (20.4.1現在)	給料月額 B (20.4.1現在)	1人当たり支給月額 B/A		特別職等								
一般職員 ( )は一般行政職	(986) 人 2,060	(347,725) 千円 705,434	(352,663) 円 342,444		区分	改定実施 年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額						
うち技能労務職	426	142,567	334,664		市町村長	平成16.4.1	1,091,000 円						
うち消防職員	330	116,034	351,618		副市長	〃	915,000						
教育公務員	23	9,324	405,391		教育長	平成18.4.1	710,000						
臨時職員					議長	平成16.4.1	695,000 (1人)						
合計	2,083	714,758	343,139		副議長	〃	632,000 (1人)						
					議員	〃	568,000 (38人)						
公 営 企 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額 千円	普通会計からの 繰入額 千円	職員数 人 (20.4.1現在)	資金不足 比率	区分	国保会計	老人保健会計				
	水道事業	有	191,808	77,038	98	—	収支額	449,781 千円	△417,431千円				
	下水道事業	〃	241,231	4,047,210	99	—	普通会計からの繰入額	2,596,086 千円	1,939,845千円				
	病院事業	〃	△587,051	2,295,568	991	—	加入世帯数	63,275 世帯					
	総合動植物公園事業	無		1,172,272	35	—	被保険者数	125,638 人					
	駐車場事業	〃	25,035		0	—	1世帯当たり保険税調定額(医療分)	175,809 円					
	国民健康保険事業	〃	449,781	2,596,086	48	—	1人当たり 保険税調定額(医療分)	88,542 円					
	老人保健	〃	△417,431	1,939,845	0	—	保険税調定額(介護分)	27,365 円					
	競輪事業	〃	692,714		5	—	費用	249,307 円					
	地域下水道事業	〃		289,491	4	—	介護納付金	50,081 円					
	農業集落排水事業	〃		81,618	2	—							
	介護保険事業	〃	329,894	2,286,390	31	—							
	介護サービス事業	〃		88,999	28	—							
後期高齢者医療事務	〃			6	—								

市町村名		豊橋市			類型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行			
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	65,307,405	57.6	61,567,169	87.6	人件費	20,483,958	18.8	18,136,906	17,726,192	24.6	
地方譲与税	1,750,834	1.5	1,750,834	2.5	うち職員給	14,458,726	13.2	12,392,423	12,369,578	17.2	
利子割交付金	294,201	0.3	294,201	0.4	扶助費	21,070,857	19.3	10,498,291	10,214,929	14.2	
配当割交付金	249,960	0.2	249,960	0.4	公債費	12,164,450	11.1	11,607,681	11,607,681	16.1	
株式譲渡割交付金	202,892	0.2	202,892	0.3	内元利償還金	12,164,099	11.1	11,607,330	11,607,330	16.1	
地方消費税交付金	3,699,693	3.3	3,699,693	5.3	訳一時借入金利子	351	-	351	351	-	
特別地方消費税交付金					小計	53,719,265	49.2	40,242,878	39,548,802	54.9	
軽油・自動車交付金	1,572,886	1.4	1,572,886	2.2	物件費	12,763,919	11.7	11,260,622	9,996,878	13.9	
地方特例交付金	446,317	0.4	446,317	0.6	維持補修費	326,878	0.3	192,313	192,313	0.3	
地方交付税	374,186	0.3			補助費等	8,565,426	7.8	8,273,836	6,458,899	9.0	
内普通					積立金	762,591	0.7	659,660			
訳特別	374,186	0.3			投資及び出資金貸付金	3,536,179	3.2	1,155,500			
小計	73,898,374	65.2	69,783,952	99.3	繰出金	8,454,701	7.7	7,552,502	4,776,995	6.7	
交通安全交付金	106,881	0.1	106,881	0.2	前年度繰上充用金					経常収支比率	
分担金・負担金	1,731,343	1.5			投資的経費	21,154,324	19.4	10,085,797		84.8%	
使用料	1,990,177	1.8	295,353	0.4	うち人件費	458,726	0.4	458,602		臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 86.8%	
手数料	942,292	0.8			内普通建設事業費	21,154,324	19.4	10,085,797			
国庫支出金	12,008,443	10.6			補助	10,702,699	9.8	1,675,370			
国有提供交付金	2,125	-	2,125	-	単独	10,214,389	9.4	8,264,091			
県支出金	5,066,275	4.5			訳負担金	237,236	0.2	146,336		60,973,887千円	
財産収入	551,446	0.5	54,978	0.1	災害復旧事業費					臨時財政対策債 1,680,000千円	
寄附金	36,154	-			失業対策事業費						
繰入金	2,866,910	2.5								一般財源総額 83,558,456千円	
繰越金	2,997,749	2.6									
諸収入	4,035,962	3.6	20,768	-							
地方債	7,184,500	6.3									
合計	113,418,631	100.0	70,264,057	100.0	合計	109,283,283	100.0	79,423,108			
市町村民税						目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普通税	59,055,336	90.4	7.0	61,530,253		議会費	630,631	0.6	630,631		
内市町村民税	個人分	22,563,020	34.5	18.9	24,254,788	総務費	9,539,746	8.7	8,006,559		
	法人分	6,500,472	10.0	△3.1	7,717,931	民生費	31,058,784	28.4	18,765,309		
訳	固定資産税	26,919,457	41.2	1.7	26,469,071	衛生費	11,454,086	10.5	9,567,312		
	軽自動車税	580,437	0.9	4.5	579,041	労働費	249,874	0.2	74,535		
	市町村たばこ税	2,491,843	3.8	△0.3	2,509,271	農林水産業費	2,028,346	1.9	1,484,062		
	鉱産税	107	-	0.9	151	商工費	4,351,120	4.0	2,217,838		
	特別土地保有税			皆減	0	土木費	21,680,740	19.8	13,944,217		
	法定外普通税					消防費	3,769,901	3.5	3,390,967		
目的税	6,252,069	9.6	1.6	2,460,556	教育費	12,055,605	11.0	9,433,997			
内入湯税					災害復旧費						
訳事業所税	2,511,833	3.9	3.3	2,460,556	公債費	12,164,450	11.1	11,607,681			
都市計画税	3,740,236	5.7	0.5		諸支出金	300,000	0.3	300,000			
旧法による税					前年度繰上充用金						
合計	65,307,405	100.0	6.4	63,990,809	合計	109,283,283	100.0	79,423,108			
適用税率の状況						区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市町村民税	(1号)	50,000円	(6号)	400,000円	%	%	%
					(2号)	120,000円	(7号)	410,000円			
					(3号)	130,000円	(8号)	1,750,000円			
					(4号)	150,000円	(9号)	3,000,000円			
					(5号)	160,000円					
	所得割	標準税率に対する比率	1.00	法人税割	12.3/100						
			固定資産税	1.4/100							
						市町村民税	97.3	14.1	92.1		
						固定資産税	98.5	16.1	92.9		
						市税全体	98.0	15.2	92.9		